

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 足立石灰工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 718-0006 新見市足立 3 8 9 3 番地	
本票作成	部署名：生産部				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	石灰関連製品の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社工場		新見市足立 3 8 9 3 番地	
	②	といたす事業部		岡山市北区大元 2 丁目 2-7	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 28)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	182,792 t CO ₂	204,226 t CO ₂	159,872 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 28)年度排出量
	①	本社工場	(エネ起量)70,248/(非エネ起量)133,968 t CO ₂
	②	といたす事業部	(エネ起量)10/(非エネ起量)0 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(28)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 2.0 %	0.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 プロセス起源のGHGは完全に生産量連動の値となるので、管理可能数値の省エネルギー法で言う燃料由来のGHGを生石灰生産数量で除した原単位で管理する。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(28)年度	目標年度
		458.000	467.000	458.000
		kg CO ₂ /(t CaO)	kgCO ₂ /(t CaO)	kgCO ₂ /(t CaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 28 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

1. 生産構成の変動
 エネルギー多消費型石灰焼成炉の生産割合が、前年度26.3%から32.2%に増加した事により、焼成炉平均燃料原単位が対前年度比105.7%となった。

2. 燃料等の構成の変動
 消費燃料の内、廃棄物燃料使用割合が、前年度25.1%に対して24.0%に減少。
 以上によりCO₂排出原単位が、対前年度比5.7%増加し目標年度の原単位に対して102%となった。

【推進体制】

省エネ推進・評価会議を軸に、省エネルギーおよびCO2排出量の削減を推進している。本委員会の活動目的は、全社目標に対するブレークダウンプランとしての、部署別年度目標計画の承認および実績評価、並びに全社エネルギー使用実態の把握である。会議メンバーは、社長（エネルギー管理統括者）を議長として、エネルギー管理企画推進者、各部門の部課長で構成され、基本的には1回/月に開催している。

- 1) 石灰焼成炉の中長期計画（策定中）
- 2) 省エネ巡視（1回/月）

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
本社工場 といれたす事業部	(H28年度実施分) ①石灰焼成炉熱効率向上活動 ②照明機器の高効率化順次更新 ③空調設備、照明設備の清掃 (今後実施予定分) ①生産構成の変更（高効率石灰焼成炉への生産シフト） ②シングルシャフト炉の排ガス熱回収 ③ロータリーキルン排ガスファン更新（インバータ化） ④高効率型変圧器・高効率型照明への順次更新 ⑤空調設備、照明設備の清掃 ⑥ロータリーキルンプレヒータ設置

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

・社内広報誌・電子掲示板にて、夏季・冬季の省エネ対策および節電対策、並びに省エネルギー月間について啓蒙を実施